

常時同時配信の準備状況と 子会社等の改革の現状について

2019年6月25日
日本放送協会

目次

I. 常時同時配信の準備状況について

- はじめに
- 常時同時配信の概要
- 認証の考え方
- 地域情報の提供
- 見逃し配信サービスとNHKオンデマンド

II. 子会社等の改革の現状について

- グループ経営改革について
- 構造改革の断行
- グループガバナンスの強化
- 関連団体情報の提供拡大
- 取引きの透明性・適正性の確保

I. 常時同時配信の準備状況について

はじめに

- 常時同時配信の実施に向けて、今後総務省から示されるインターネット実施基準の審査ガイドラインなどを踏まえ、NHKの「インターネット実施基準」を新たに策定し、総務大臣の認可を得たい。
- 円滑な実施に向けて、関連するさまざまなシステムの整備や、受信料制度との整合性を図るための認証方法の具体化など、必要な準備作業を進めていく。
- サービス開始の具体的な時期については、必要な手続きを踏んで準備を進めていく中で適切に判断し、利用方法などを含め、視聴者・国民のみなさまに対して十分な周知・説明を行っていきたい。

I. 常時同時配信の準備状況について

- 常時同時配信は**放送の補完**と位置付ける
- 受信契約世帯の構成員は、**追加負担なく利用**できるようにする

開始予定時期

2019年度内を目途（インターネット実施基準を踏まえ対応）

配信する放送波

地上2波（総合テレビ、教育テレビ）

サービス内容

放送の同時配信
見逃し配信（放送から1週間程度）

“ふたかぶせ”

番組単位（権利確保ができていないもの）のふたかぶせ
（ニュースは映像単位でふたかぶせ）

配信ビットレート

最大1.5Mbps（回線の状況やアクセス集中等で可変）

音声・字幕

音声2ch（二か国語、解説放送等あり）・字幕あり

地域放送番組

地域放送番組の配信は段階的に拡充
それまでの間は、暫定的に一都三県向けの地域放送番組を配信

認証

利用登録・受信契約と照合することによりサービスを提供
契約が確認できなかった等の場合、画面上に受信契約者向けサービスである等の表示を実施
災害時など広く情報を提供する必要がある際は、誰にでも利用可能に

費用

総額の上限を定めて適正に運用（インターネット実施基準を踏まえ対応）



I. 常時同時配信の準備状況について

認証の考え方

- 常時同時配信・見逃し配信の利用を希望される方には、NHKのサイト、またはダウンロードしたアプリから利用登録の申し込みをしていただく。申し込み前の画面には同時配信の映像がメッセージ付きで表示される。
- 申し込みが完了すると、同時配信のメッセージが消え、見逃し配信が利用できるようになる。
- 申し込みの際に記入していただく氏名や住所などの情報と、受信契約の情報とをNHK側で照合し、契約の有無を確認する。さらに申し込みが契約者本人によるものかを確認する手段を検討している。
- 受信契約が確認できない場合、あるいは契約者本人の申し込みであると確認できない場合は、同時配信画面には再度メッセージが表示され、見逃し配信は利用できなくなる。

I. 常時同時配信の準備状況について

地域情報の提供

- 常時同時配信は「放送の補完」と位置付けており、地域放送番組をどのように配信していくかという課題は重要だと認識している。
- 地域放送番組の配信については、設備整備をどう進められるかや、コスト・運用体制をどうするかを検討し、段階的に拡充することとしている。
- 各地域における地域放送枠については、拡充までの間、暫定的に東京・神奈川・埼玉・千葉の一都三県向けの地域放送番組を配信する予定である。
- 放送が対象地域ごとに行われていることから、地域放送番組を配信する際には地域制限を求める声も強くあり、こうした点も考慮に入れて対応していく必要がある。

I. 常時同時配信の準備状況について

見逃し配信サービスとNHKオンデマンド

- 常時同時配信とあわせて、総合テレビとEテレ（教育テレビ）の番組は1週間程度の見逃し配信サービスを実施する方向で検討している。
- 一方NHKオンデマンド（NOD）では、BS1、BSプレミアムを含めた4波の放送番組について、有料で2週間程度の見逃し配信を実施しており、受信料を財源とする見逃し配信サービスと、有料で提供するNODとの関係について整理して実施したいと考えている。
- NODのサービスについては、現在のNOD利用者の利便性を損ねないことを前提に、収支均衡を意識しながら、より魅力的なサービスとすることを目指していく。

Ⅱ. 子会社等の改革の現状について

グループ経営改革について

- 関連団体はNHKの業務を補完・支援することを基本に、業務の効率的な推進、NHKのソフト資産やノウハウの社会還元といった業務の遂行を担っている。
- NHKは2016年1月に「NHKグループ経営改革の方針」を定め、コンプライアンスの徹底、規律ある経営の確立、関連団体への指導強化、構造改革の断行など、ガバナンスを強化し、グループ経営を抜本的に見直してきた。
- NHKが4K・8Kの放送、インターネットでの常時同時配信など、公共メディアを目指した新たな業務に対応するためにも、関連団体を含むグループ全体で、重複業務の整理や既存業務のスクラップなどを行い、さらに効果的かつ効率的な業務運営体制を構築する必要がある。

Ⅱ. 子会社等の改革の現状について

構造改革の断行

- 技術分野のNHKメディアテクノロジーとNHKアイテックについては、両社が担ってきた番組制作や送受信設備の保守などの業務に加え、情報セキュリティやインターネット展開など今後求められる新たな技術分野にも対応することを目指して、2019年4月、統合新会社「NHKテクノロジーズ」を設立した。
- 番組制作分野では、喫緊の課題である地域改革の推進、および制作力強化のため、NHKエンタープライズとNHKプラネットが、2018年12月に経営統合に向けた基本合意をし、2020年4月の統合に向け準備を進めている。

グループガバナンスの強化

- 2016年3月の経営委員会による内部統制関係議決の改正をふまえ、定期的な業務運営報告、上場企業に準じた内部統制報告制度の導入、公認会計士などの外部の所要の知見を有する者を監査役に就任させるなど、制度と人の両面から、体制整備を進めた。
- 放送法改正をうけ、より実効性のあるグループガバナンス体制の構築を目指す。

Ⅱ. 子会社等の改革の現状について

関連団体情報の提供拡大

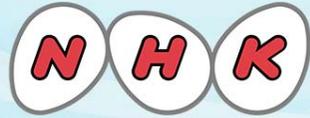
- グループ経営改革の透明性の確保にも取り組んでおり、今年4月、NHKのホームページ「NHKオンライン」内にある「関連団体について」のページをリニューアル。関連団体の役員体制や事業報告書などを掲載し、情報提供を拡大した。
<https://www.nhk.or.jp/kanrenjigyo/>（次スライドにキャプチャ画像あり）
- グループ経営改革の進捗を含む、経営委員会への「子会社管理状況報告」もこのページから見られるようにするなど、関連団体情報の集約を進めた。

取引の透明性・適正性の確保

- 2015年度より、関連団体の事業をNHK取引とそれ以外に区分し、業務実態や原価などを把握する「見える化」に取り組み、委託契約などの適正化を推進している。
※子会社のNHK取引の利益率：4.2%(2014年度)⇒2.7%(2017年度)
- 子会社の利益剰余金の適正な還元策として、2016年11月に配当指針を改定、通常配当とは別に大型配当を随時実施することとした。各社の2018年度決算に基づく2019年度配当では合計45億円ほどの還元を見込んでいる。

Ⅱ. 子会社等の改革の現状について

「NHK関連団体について」トップページ



NHK関連団体について



NHKグループについて



関連団体の概要



関連団体の役割



関連団体運営基準



関連団体一覧・事業報告

グループ・ガバナンスについて



グループ・ガバナンスの取り組み

関連団体の役員一覧

関連団体事業活動審査委員会

NHKと関連団体との取引

各団体サイトへのリンクと
事業報告書（PDF）を
掲載したページ

日本放送協会	
子会社 12団体	関連公益法人等 9団体
<ul style="list-style-type: none"> エンタープライズ エデュケーショナル ▶ (株)NHKグローバルメディアサービス 事業報告PDF ▶ (株)日本国際放送 事業報告PDF ▶ (株)NHKプラネット 事業報告PDF ▶ (株)NHKプロモーション 事業報告PDF ▶ (株)NHKアート 事業報告PDF ▶ (株)NHKテクノロジーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ (一財)NHKサービスセンター 事業報告PDF ▶ (一財)NHKインターナショナル 事業報告PDF ▶ (一財)NHKエンジニアリングシステム 事業報告PDF ▶ (一財)NHK放送研修センター 事業報告PDF ▶ (学)NHK学園 事業報告PDF ▶ (公財)NHK交響楽団 事業報告PDF ▶ (福)NHK厚生文化事業団 事業報告PDF

グループ・ガバナンスについて

NHK関連団体について > グループ・ガバナンスの取り組み > 子会社管理状況報告

子会社管理状況報告

平成30年度

▶ 日本放送協会第1326回経営委員会議事録
(平成31年3月26日開催分)

▶ 日本放送協会第1322回経営委員会議事録
(平成31年1月29日開催分)

子会社
管理状況報告
※該当の経営委員会
議事録のページへの
リンク